

近年、日本では日本銀行の金融政策の転換や財政動向などを背景に、長期金利が上昇しています。投資の世界では、「金利が上昇すると債券価格は下落する」と説明されますが、なぜ債券価格と金利は逆方向に動くのでしょうか。今回は、その理由を「現在価値」という考え方から見ていきます。

今の100万円と将来の100万円は同じ価値ではない

例えば、今すぐ受け取る100万円と、10年後に受け取る100万円とでは、今すぐ受け取る方が価値が高いと考えられます。これは今受け取れば、そのお金を運用して増やせるためです。それでは、10年後に100万円を受け取るためには、今いくら必要でしょうか。年1%の金利が10年間続く場合には約91万円、年3%の場合は約74万円を元手とすれば、10年後に100万円になります。つまり、他の条件が同じであれば、金利が高いほど、将来の一定の金額に相当する現在の金額は小さくなります。このように将来受け取るお金を、金利をもとに現在時点の価値に換算したものを「現在価値」と呼びます。右下のグラフが示すように、同じ10年後の100万円でも、その現在価値は金利によって異なります。では、この考え方は債券価格とどのように関係しているのでしょうか。

債券は将来お金を受け取る権利

一般的な債券では、保有中に利息を受け取り、満期になると元本を受け取ります。言い換えれば、債券は「将来、利息や元本を受け取る権利」と捉えることができます。

債券の価格は、将来受け取る利息と元本を、それぞれ現在価値に換算して合計したものと考えられます。市場金利が上昇すると、将来受け取る利息や元本の現在価値は小さくなるため、債券価格は下落します。反対に、市場金利が低下すると、現在価値が大きくなるため、債券価格は上昇します。

この関係は、すでに発行されている債券(既発債)と、新たに発行される債券(新発債)を比べることで理解できます。発行体の信用力や償還期限、流動性など、他の条件が同じであれば、市場金利が上昇すると、より高い利回りで新発債が発行されるため、相対的に利回りの低い既発債は、選ばれにくくなります。その結果、新発債と同等の利回りになるよう、既発債の価格は下落します。反対に、市場金利が低下すると、既発債の利回りの魅力が相対的に高まり、その価格は上昇します。

既発債の価格下落だけでなく、利息にも目を向ける

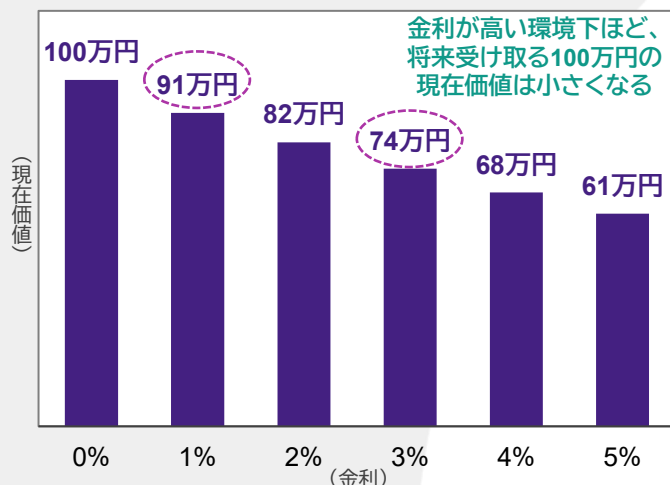
ただし、金利上昇は債券投資にとって悪いことばかりではありません。短期的には債券価格の下落要因となる一方、投資信託を通じての債券投資の場合、受け取った利息や債券の償還・売却によって得た資金を、より利回りの高い債券に再投資できるようになります。そのため、投資期間が長くなるほど、利息収入や再投資による収益が積み上がり、当初の価格下落の影響を補うことも期待できます。

このように、債券投資では、市場金利の変化に伴う価格変動だけでなく、利息収入や再投資の効果なども含めた「トータルリターン」の視点で捉えることが大切です。

長期金利と国内債券指数の推移
(2000年1月4日～2026年8月31日)



異なる金利環境における
10年後の100万円の現在価値



※長期金利: 日本10年国債利回り、国内債券指数: NOMURA-BPI総合信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

●各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

●上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

※上記は一般的な考え方をご紹介するために作成したものです。金利は10年間一定だと仮定し、税金・手数料等は考慮していません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会